

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392014	高知県	高知市	中核市

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.4%
		91.1%	96.0%
		95.9%	91.1%
		89.1%	93.2%
		78.0%	87.9%
		96.1%	98.1%
		98.3%	97.4%
		89.8%	71.6%
		100.0%	91.2%
○	用務員の複数校担当制等による効率化を図っており、今後も直営で実施予定。	33.3%	37.0%
		100.0%	99.1%
		100.0%	97.2%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		100.0%	97.5%
		96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	予定時期	検討中
------	------	------	-----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)成務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し
-----	------	--------

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	類似団体導入率
体育館	3	3	100.0%		0	68.4%
競技場(野球、サッカー等)	7	6	85.7%	導入施設については、業務内容、運営コスト等を考慮し、現在のところ指定管理者の検討対象とされていない。	0	67.1%
プール	4	3	75.0%	導入施設は、施設維持の現状(業者のみ運営)から、指定管理者になじみがない。	0	76.6%
海水浴場	0	0			0	21.4%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0	95.3%
保養施設(保養所、保養所等)	1	1	100.0%		0	90.8%
キャンプ場等	1	0	0.0%	今年度指定管理者制度の導入が予定したが、応募者無しであったため、100年度から募集を呼び出す(募集要旨)した。	0	69.6%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	導入施設については、業務内容、運営コスト等を考慮し、現在のところ指定管理者の検討対象とされていない。	0	68.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	55.0%
大規模公園	0	0			0	56.4%
公営住宅	137	137	100.0%		0	82.7%
駐車場	9	9	100.0%		0	74.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	導入施設については、業務内容、運営コスト等を考慮し、現在のところ指定管理者の検討対象とされていない。	1	23.2%
図書館	8	2	25.0%	導入施設については、業務内容、運営コスト等を考慮し、現在のところ指定管理者の検討対象とされていない。	2	12.9%
博物館(博物館、歴史館、博物館)	16	5	31.3%	導入施設については、業務内容、運営コスト等を考慮し、現在のところ指定管理者の検討対象とされていない。	2	45.5%
公民館、市民会館	54	4	7.4%	導入施設については、業務内容、運営コスト等を考慮し、現在のところ指定管理者の検討対象とされていない。	30	30.3%
文化会館	4	2	50.0%	導入施設については、業務内容、運営コスト等を考慮し、現在のところ指定管理者の検討対象とされていない。	0	62.6%
会館、研修所等(市民会館等)	1	1	100.0%			49.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	83.3%
介護支援センター	0	0			0	100.0%
福祉・保健センター	23	11	47.8%	導入施設については、業務内容、運営コスト等を考慮し、現在のところ指定管理者の検討対象とされていない。	5	76.5%
児童クラブ、学童館等	98	0	0.0%	導入施設については、業務内容、運営コスト等を考慮し、現在のところ指定管理者の検討対象とされていない。	94	33.1%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	自治体クラウド		
	単独クラウド		

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	令和5年度

検討中

検討中	理由
-----	----

未実施

未実施	理由
-----	----

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	策定予定	策定予定時期
-----	------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	作成中	作成完了予定時期
-----	-----	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.3%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392022	高知県	室戸市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(都府県平均)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	市の調理師がいる状況で、コスト面での効果が見込めないため、今後は委託予定等無し。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)成務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(都府県平均)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		28.3%	39.8%
競技場(野球場、サッカー等)	0	0			0		41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.1%	86.7%
保養施設(保養所、保養所等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		35.3%	44.3%
公営住宅	59	0	0.0%	市の方針により導入が進んでいない	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	指定管理を導入するより職員での管理・運営を行う方が効率的であるため	13.9%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然等)	1	1	100.0%		0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	3	指定管理を導入するより職員での管理・運営を行う方が効率的であるため	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		31.6%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内に市の保健課が入っているため導入の予定となっている。	1	施設内に市の保健課が入っているため導入の予定となっている。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	市の方針により導入が進んでいない	1	児童で運営すべき施設との考えのもと職員を配置している	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	検討中

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	検討中

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
76.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392031	高知県	安芸市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(国県市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.3%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(国県市町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	運営及び委託で管理しているため	0		28.3%	39.8%
競技場 (陸上競技場、水泳プール等)	2	0	0.0%	運営で管理しているため	1	運営(専任職員及び委託職員)で管理している。	41.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	運営で管理しているため	0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		92.1%	86.7%
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.2%	58.8%
企業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	公営住宅法の適用に当たって、運営で管理しているため	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	7	0	0.0%	委託業務によるため	0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	委託業務によるため	0		13.9%	19.8%
博物館 (博物館、歴史館、資料館等)	2	0	0.0%	運営で管理しているため	2	運営(非常勤の特別職員及び専任職員、臨時職員)で管理している。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	運営で管理しているため	0		18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		31.6%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年センター等)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	運営で管理しているため	1	運営(専任職員及び臨時職員)で管理している。	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	運営で管理しているため	1	運営(専任職員、臨時職員及び委託職員)で管理している。	49.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	運営で管理しているため	1	児童福祉法は児童福祉法に規定された施設後児童健全育成事業を活用し、運営で管理	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

【参考】

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
34.4%	35.9%	35.5%	38.3%

実施予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
100.0%	99.9%		

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公債の整備

作成済

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392049	高知県	南国市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(国県市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)成務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

対象業務

類似団体	委託率
類似団体	24.2%
全国(市区町村分)	31.3%

【参考】

類似団体	委託率
類似団体	24.2%
全国(市区町村分)	31.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(国県市町村)導入率
体育館	5	2	40.0%	費用の増大、公開に神経がおり、教育委員会から委任を受けた公営団体が実施する必要がある。	0		28.3%	39.8%
競技場(野球、サッカー等)	13	7	53.8%		0		41.6%	48.0%
プール	0	0			0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休業施設(公民館、市民会館等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	観光地域の森林環境保全地域・農耕地・山林の活性化を促進することを目的とした施設であり、地元住民で構成する運営グループに施設管理を委託して運営しているが、地元での管理が得意な人材が少ない。	0		56.2%	58.8%
企業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	65	0	0.0%	今まで、指定管理者導入は検討できていない。今後は、導入に向けて、業務の簡便化、費用削減等の比較検討を行い、導入を検討していく。	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営する施設である。	1	市民サービスの向上を図るため、専門職である図書館司書の自治体職員を常駐配置している。	13.9%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、芸術等)	0	0			0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	運営で運営する施設である。	2	一定規模以上の公民館については利用頻度が高いので、職員を常駐配置することで行っている。	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		31.6%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養老ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	学童館については関係する児童館運営協議会へ運営委託している。児童館については職員を常駐して行う関係から体制上、導入を検討している。	0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
類似団体	34.4%	35.9%
全国	35.5%	38.3%

タイプ

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	76.6%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392057	高知県	土佐市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(都府県平均)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換	○	現状維持	87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	現在は直営だが、今後市が設立した社会福祉法人に指定管理で委託する方針。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務		現状維持	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	今後も継続予定。	94.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(都府県平均)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		28.3%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー等)	3	1	33.3%	コストを省け、指定管理制導入のメリットが見込めない。	0		41.6%	48.0%
プール	0	0			0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		92.1%	86.7%
保養施設 (保養所、保養センター等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	26	0	0.0%	人員増強は必要なく、利用者の状況を鑑み、現時点で直営で管理したいとの結論に至っている。	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	本館については施設の劣化により、分館は近隣の同一建物あり、業務維持が難しいと判断し、業務委託を希望しているため、現時点では直営・職員常駐が望ましいという結論に至っている。	3		13.9%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館等)	0	0			0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	指定管理制導入でコストが削減でき、市民会館が関係が深い、かつ併設する指定管理制で実施が難しいという理由。	2		18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に管理運営の事務所があるため。	1		31.6%	51.6%
会館等、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内に管理運営の事務所があるため。	1		49.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	7	0	0.0%	保護者に委託している。	0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392065	高知県	須崎市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(都府県平均)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	検討中(方向性、実施時期については、未定。継続協議中)	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)成務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○	○ ○ ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	1	33.3%	導入が必要な施設かを検討中	0	28.3%
競技場 (野球、サッカー等)	0	0			0	41.6%
プール	0	0			0	45.4%
海水浴場	0	0			0	11.6%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	92.1%
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0			0	73.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	56.2%
企業情報提供施設	0	0			0	78.5%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%
大規模公園	0	0			0	35.3%
公営住宅	7	0	0.0%	必要がないため	0	5.9%
駐車場	0	0			0	23.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	18.9%
図書館	1	0	0.0%	検討中(今後、図書館のあり方と併せて運営方法を協議していく。)	0	13.9%
博物館 (歴史、民俗、科学、美術等)	0	0			0	32.9%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	地域の自主組織による指定管理を目指して検討中	7	施設の維持管理も、地域の行事や地域のとまりとめなど、地域に密接した活動を行っている
文化会館	1	1	100.0%		0	31.6%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0			0	46.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%
介護支援センター	0	0			0	48.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	1	市の建物に包括支援センターや社会福祉協議会が常駐しているため
児童クラブ、学童館等	0	0			0	11.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公債の整備

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392081	高知県	宿毛市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(都府県平均)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

【対象業務】

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(都府県平均)導入率
体育館	3	0	0.0%	体育協会と指定管理者について検討を行っているが、体育協会の体制が整っていないため、導入が進んでいない。	1	常駐職員は、施設管理のほか大会・各種競技を担当しているため、業務上最も適した場所として当該施設に配置している。	28.3%	39.8%
競技場(陸上競技場、水泳プール等)	4	0	0.0%	体育協会と指定管理者について検討を行っているが、体育協会の体制が整っていないため、導入が進んでいない。	1	競技場を体育協会一括管理している。	41.8%	48.0%
プール	0	0			0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		92.1%	86.7%
保養施設(公民館、市民会館等)	1	0	0.0%	検討段階に入っていない。	0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.2%	58.8%
企業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	23	0	0.0%	検討段階に入っていない。	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	検討段階に入っていない。	0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	窓口業務を委託しているため。	1	窓口業務部分を委託しているため、それ以外の部分に対応する職員を配置している。	13.9%	19.8%
博物館(歴史館、民俗館、美術館等)	1	0	0.0%	歴史館に学芸員を配置する必要があり、予算が確保できないため。	1	学芸員の配置が必要のため。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%		1	公民館活動の支援など、運営すべき施設である為。	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		31.6%	51.6%
会館、研修所等(青少年センター等)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	保護者会への委託が優先のため。	0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

【実施予定時期】

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)
単独クラウド	

【検討状況】

【実施しない理由】

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 〇

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392090	高知県	土佐清水市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(都府県平均) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)成務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(都府県平均) 導入率
体育館	3	3	100.0%		0		28.3%	39.8%
競技場 (野球、サッカー等)	9	9	100.0%		0		41.6%	48.0%
プール	0	0			0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		92.1%	86.7%
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		1	増員に対し協力職員1名を配置し、自然体験型観光を推進している。	56.2%	58.8%
企業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	81	0	0.0%	運営で運営すべき施設であり、指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれる。	0		5.9%	15.3%
駐車場	6	0	0.0%	運営で運営すべき施設であり、指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれる。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、美術等)	1	1	100.0%		0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		31.6%	51.6%
会館等、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養老老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者を含めた運営について、これまでも協議を重ねてきたが、導入には至っていない。	1	現在は直営で運営しているが、今後、運営等について検討予定。	66.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	社団法人協賛等に委託している。	0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	保護者に委託している。	0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

実施予定

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

実施時期

43922

自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド	単独クラウド
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公営会計の整備

作成済 〇

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
39210	高知県	四万十市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(国・道県庁)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換	○	当面は直営を維持するが、業務廃止を今後検討していく。	87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			88.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は直営を維持する。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(国・道県庁)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		28.3%	39.8%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	4	80.0%	指定管理者の制度があるが、申請書の取扱いと高円寺と利用しており、この施設としての指定管理者の検討は行っていないため。	0		41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		92.1%	86.7%
休業施設 (公民館、市民会館等)	1	1	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	81	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が期待されるため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	施設別の契約は実施しており、導入を機に入れているため。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	事業量が少なく、指定管理者とするメリットが見込めないため。	0		18.9%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0		13.9%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、美術館)	3	2	66.7%	指定管理者の管理運営について、指定管理者制度の導入を検討している。	1	使・刀剣類の管理運営しており、職員が実施していない職などの履穿は認められないことから、会計年度任用職員を配置している。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	職員については、指定管理者が少ない指定管理者とするメリットが見込めないため。	1	ふれあいホールには、西土佐地域の生涯学習事業を行う高土佐教育分室があり、施設の利用、資料業務以外の事務も執行しており、職員を配置している。	18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		31.6%	51.6%
会館併、研修所等 (青少年センター)	3	3	100.0%		0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		49.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者の導入を希望しているが、人材確保が難しいと判断している。申請書類は、基準に基づき事前に準備しているが、西土佐地域は、指定管理者として取り組む意向は現時点でない。	1	福祉施設では、委託先がないため、直営で実施しており、会計年度任用職員を雇用している。	11.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
			単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392111	高知県	香南市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(国県市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	直営で運営する業務と考える	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	直営で運営する業務と考える	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)成務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(国県市町村)導入率
体育館	3	2	66.7%	指定管理者制度導入は積極的でない。	0		28.3%	39.8%
競技場 (野球、サッカー等)	11	3	27.3%	指定管理者制度導入は積極的でない。	0		41.6%	48.0%
プール	0	0			0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		92.1%	86.7%
保養施設 (公民館、保養所等)	1	1	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設利用停止中、施設の利用が必要	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	33	0	0.0%	直営で運営するべき施設である	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	自治体職員を配置するべき施設である	2	施設の利用に必要	13.9%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学等)	1	1	100.0%		0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	住民向けで自主事業を行う施設であり、職員が常駐すべき施設であると考え	5	住民向けで自主事業を行う施設であり、職員が常駐すべき施設であると考え	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		31.6%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営するべき施設	1	利用者の支援等のため	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%		2	他の目的利用施設との併用施設であり、常駐職員が業務することが妥当と考えるため。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	直営もしくは委託で運営するべき施設	10	業務内容により職員が常駐して運営することもしくは委託が望ましいと考える	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 委託状況

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392120	高知県	香美市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(区市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員が退職後、市の臨時の任用職員を雇用していく。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

【人口が5万人未満の団体は回答不要】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	4	1	25.0%	直営で運営しているため	0	28.3%
競技場(陸上競技場、水泳プール等)	12	1	8.3%	事前の部の委員会での判断や、支払い等の難関・経理関係等の判断等が難しいため	1	41.6%
プール	1	0	0.0%	関係機関が変更のみであり、指定管理者制度を食うことで、コスト増が見込まれるため	1	45.4%
海水浴場	0	0			0	11.6%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	4	4	100.0%		0	92.1%
保養施設(公民館、老人ホーム等)	0	0			0	73.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	56.2%
企業情報提供施設	5	4	80.0%	4月議会にて指定管理者を決定予定。運営開始は10月1日の予定。	0	78.5%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%
大規模公園	0	0			0	35.3%
公営住宅	23	0	0.0%	直営で運営しているため	0	5.9%
駐車場	0	0			0	23.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	18.9%
図書館	3	0	0.0%	新築建設に向けて実施設計を完了させる必要がある。またサービス形態の作成や、運営方針を定める必要がある。業務内容や運営コストを概算しても、直営で運営が有利である。	3	13.9%
博物館(歴史、民俗、自然等)	3	1	33.3%	直営で運営するべき施設と判断しているため。	2	32.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	必要時に指定管理者制度の導入を希望しているが、	1	18.9%
文化会館	0	0			0	31.6%
会館等、研修所等(市民会館を除く)	0	0			0	46.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%
介護支援センター	0	0			0	48.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	49.3%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0	11.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
34.4%	35.9%	35.5%	38.3%

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇

策定予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

策定予定時期

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

作成済 〇

作成中

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

作成完了予定時期

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393011	高知県	東洋町	町村 I-O

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(都府県平均)委託率
		98.2%	99.4%
		96.5%	96.6%
		100.0%	91.1%
		80.0%	93.2%
		89.2%	87.9%
		100.0%	98.1%
		96.6%	97.4%
○	現状維持	54.6%	71.6%
		82.1%	91.2%
○	現状維持	51.4%	37.0%
		94.9%	99.1%
		96.8%	97.2%
		96.1%	99.1%
		99.1%	99.9%
		99.2%	99.7%
		99.2%	97.5%
		95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	委託率
7.8%	4.6%	13.7%
		25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
	15.5%	0.0%
全国(市区町村分)	実施率	委託率
	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(都府県平均)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設利用が盛況、休日に設定されるため、指定管理が見込めない。	1	公民館と体育館が併設されており、主に公民館の運営・管理事務に携わっている。	14.5%	39.8%
競技場(陸上競技場、水泳プール等)	1	0	0.0%	競技場(陸上競技場)の利用率が低い。指定管理の見込めない。	0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	利用期間が夏中(限定される)1ヶ月半程度のため指定管理の応募が見込めない。	1	利用期間が夏中に限られるため、プールの監視等を会計年度任用職員で対応している。	21.7%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	海水浴場の管理が冬であり、指定管理の導入までは見込めない。	1	自営海水浴場を8月の2ヶ月のみ開設しており、海の監視を委託にて対応している。(会計年度任用職員に任じる)	14.3%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.7%
保養施設(公民館、市民会館等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設利用が夏中に限られるため、指定管理が見込めない。	0		45.2%	58.8%
企業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.2%
公営住宅	15	0	0.0%	管理員が業務で維持管理に当たっており、指定管理を導入することによるコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	観光施設等も含めた指定管理の導入を検討している。	0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理については、町内の業務と委託契約を結んでいるため。	0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	公開館内に施設があり、事務量も少ないため。	1	指定管理では、事務量も少なく公民館事業の会計年度任用職員で対応可能となっているため。	6.8%	19.8%
博物館(歴史館、民俗館、自然館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館と併設する利用施設(各1館)で対応するため。	2	施設利用者への対応及び管理について委託する必要があるため。	20.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	当該施設は、展示等の継続業務、職員の確保が対応しているため、指定管理の導入は困難である。	1	地域住民が、相談等よく利用するので、当館は職員で対応する。	18.5%	51.6%
会館、研修所等(市民センター等)	1	0	0.0%	連携は、夏季限定で施設を開放しているため、指定管理が見込めない。	1	夏季のみ施設を開放しているため、開放期間の管理は委託にて対応する。(会計年度任用職員に任じる)	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

実施予定

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	43922
単独クラウド	

自治体クラウドへの移行時期

実施済	37.7%
単独クラウド	46.4%
全国	
自治体クラウド	37.3%
単独クラウド	35.5%

実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(7)地方一般会計の整備

作成済 〇

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393029	高知県	奈半利町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(都府県平均)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	96.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	当分の間、直営を継続	96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面の間直営を継続	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	0	0			0	14.5%	39.8%	
競技場 (野球場、サッカー等)	0	0			0	20.0%	48.0%	
プール	0	0			0	21.7%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	81.7%	86.7%	
保養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0	65.1%	75.9%	
キャンプ場等	0	0			0	45.2%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%	
大規模公園	0	0			0	38.4%	44.2%	
公営住宅	32	0	0.0%	行政が関与する事業が多い、適切な事業者がない。	0	0.0%	15.3%	
駐車場	0	0			0	11.3%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%	
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%	
博物館 (歴史、自然、民俗、美術等)	0	0			0	14.5%	27.9%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に管理する事業者がある。	1	教育委員会の事務所を設置している。	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%	
会館等、研修所等 (青少年センター等)	0	0			0	50.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.6%	
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%	
福祉・保健センター	0	0			0	29.3%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	子育て支援を実施している、適切な事業者がない。	0	4.2%	23.6%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.8%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)成務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
15.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
単独クラウド		

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定

策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一納金基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393037	高知県	田野町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	96.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.8%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)成務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が十分に回収できないため。	0		14.5%	39.8%
競技場 (野球、サッカー等)	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休業施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.2%	58.8%
企業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.2%
公営住宅	32	0	0.0%	事業量が少な(指定管理者制度を要ラジックがなく、また、応募も集まりがないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	同じ施設内に教育委員会の事務所があるため職員が事務を行っている。	1	同じ施設内に教育委員会の事務所があるため職員が事務を行っている。	6.8%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、美術等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に管理事務所の事務所があるため。	1	施設内に管理事務所の事務所があるため。	18.5%	51.6%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	広域連合の事務所があるため職員が常駐している。	1	広域連合の事務所があるため職員が常駐している。	29.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
98.7%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393045	高知県	安田町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(都府県平均)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	民間委託の検討を進めているが、時期等については未定	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.8%	4.8%	13.7%	25.9%

(4)成務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(都府県平均)導入率
体育館	0	0			0		14.5%	39.8%
競技場 (野球、サッカー等)	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.7%
保養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.2%
公営住宅	26	0	0.0%	専ら専らから、運営で滞っている	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館内に設備施設があり職員が管理を行っている	1	公民館内に設備施設があり職員が管理を行っている	20.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会事務局があり職員が管理している	1	施設内に教育委員会事務局があり職員が管理している	18.5%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町保健師、会計主任用職員が業務を行っている	1	町保健師、会計主任用職員が業務を行っている	29.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	43922	/
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済 〇

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393053	高知県	北川村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	96.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	職員の扱い等、今後検討する	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	7.8%
委託率	4.6%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	0	0			0	14.5%	39.8%
競技場 (野球、サッカー等)	0	0			0	20.0%	48.0%
プール	0	0			0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	81.7%	86.7%
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0			0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.2%
大規模公園	0	0			0	38.4%	44.2%
公営住宅	23	0	0.0%	運用事業費が大きいため	0	0.0%	15.2%
駐車場	0	0			0	11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.2%
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学、芸術)	1	0	0.0%	指定管理者代行の業務量ではないため	1	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%		1	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年の会館等)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.6%
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	29.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	43922	
単独クラウド		

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 〇 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393061	高知県	馬路村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(都府県平均)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.8%	4.8%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)成務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	0	0			0	14.5%	39.8%
競技場 (野球、サッカー等)	0	0			0	20.0%	48.0%
プール	0	0			0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	81.7%	86.7%
保養施設 (保養所、保養所等)	2	2	100.0%		0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%		0	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	38.4%	44.2%
公営住宅	9	0	0.0%	管理件数が少なく、管理に関する業務が不足していることから、指定管理が手薄かつ経営理念にかなうため	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%
博物館 (美術館、自然史、民俗、歴史等)	0	0			0	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年センター等)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.6%
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	29.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
単独クラウド		

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方公金計の整備

統一納金による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393070	高知県	芸西村	町村 I-O

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(都府県平均)委託率
		98.2%	99.4%
		96.5%	96.6%
		100.0%	91.1%
		80.0%	93.2%
		89.2%	87.9%
		100.0%	98.1%
		96.6%	97.4%
		54.6%	71.6%
		82.1%	91.2%
		51.4%	37.0%
		94.9%	99.1%
		96.8%	97.2%
		96.1%	99.1%
		99.1%	99.9%
		99.2%	99.7%
		99.2%	97.5%
		95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.8%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)成務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.5%	0.0%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(都府県平均)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		14.5%	39.8%
競技場 (野球、サッカー等)	1	1	100.0%		0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
保養施設 (公民館、老人ホーム等)	1	0	0.0%	平成から離れた山間部の少数量のみに立地、経営が成り立つほどの利用者は見込がない。	0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.2%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.2%
公営住宅	17	0	0.0%	業者がないため	0		0.0%	15.2%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	現在、選任職員を配置している。今後、導入を検討している。	1	指定管理者の導入を検討したが、業者がないため検討状態となっている。	6.8%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学)	1	0	0.0%	専門知識のある職員が必要であり、村内に専任の常勤職員がいない。	1	指定管理者の導入を検討したが、業者がないため検討状態となっている。	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公募に際しているため、多岐用途の集約で検討している。民間料収入が少なく、経営状態が厳しい。	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の施設)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	公募に際しているため、多くを収容の集約で検討している。民間料収入が少なく、経営状態が厳しい。	0		29.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	43922	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方公営会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393410	高知県	本山町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.8%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さく、業務量が少ないため指定管理者制度にならぬ	0		14.5%	39.8%
競技場 (野球、サッカー等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	規模が小さく、業務量が少ないため指定管理者制度にならぬ	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.7%
保養施設 (公民館、市民会館等)	1	0	0.0%	規模が小さく、業務量が少ないため指定管理者制度にならぬ	0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.2%	58.8%
企業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.2%
公営住宅	9	0	0.0%	多民世帯の集約がない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、科学、美術等)	1	0	0.0%	規模が小さく、業務量が少ないため指定管理者制度にならぬ	1	専門的能力を持った職員を雇用している。	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	業務量が少ないため指定管理者制度にならぬ	1	施設内に教育委員会の事務所があり継続して職員を配置し、運営する考えである。	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設内に職員用事務所あり管理運営等対応が可能である。	2	施設内に事務所があったり継続して職員を配置して運営する方針。	29.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設が小規模な運営管理を委託するとコストがかかる。市内に委託業者がない。	0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和3年度

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393444	高知県	大豊町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	96.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	給食数が少額であるため、再任用職員及び会計年度任用職員(パート)を中心に運営しており、今後、老朽化している給食センターの移転等を含め、専任職員を置かない方向での調理・運営を検討している。	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.8%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○		○		○		15.5%	0.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	小規模の施設(中学校体育館)であり、利用者も少なく、指定管理者制度に不向きな施設である。	0		14.5%	39.8%
競技場(野球、柔道、レスリング等)	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		81.7%	86.7%
保養施設(保養所、保養荘等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.2%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	公営住宅の小規模な分譲住宅であり、指定管理者制度に不向きな施設である。	0		0.0%	15.2%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.2%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、科学等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	市民会館以外のものが利用する施設であり、指定管理者制度に不向きな施設である。	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、研修所等(市民会館を除く)	1	1	100.0%		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	出生情報の窓口及び社会福祉協議会が利用。また、地域住民の交流施設としても利用しており、指定管理者制度に不向きな施設である。	1		29.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	委託状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
					実施率	委託率
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド	43922		46.4%	37.7%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期	
-----	---	-----	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393631	高知県	土佐町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(都府県平均)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	96.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	数年後は非常勤職員等の雇用を検討	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.8%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(都府県平均)導入率
体育館	8	8	100.0%		0		14.5%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー場等)	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	6	6	100.0%		0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.2%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.2%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.2%
公営住宅	13	0	0.0%	業務委託で供給会社と協働を行っているが、調整が整っていない。	0		0.0%	15.2%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	業務委託で対応	0		6.8%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%				18.5%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年センター)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務量が少ないため指定管理の効果が期待できないため。	1	小規模な施設のため、指定管理者側のメリットが乏しく効果が見込めないため、導入は難しい。	29.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	業務量が少ないため指定管理の効果が期待できないため。	1	小規模な施設のため、指定管理者側のメリットが乏しく効果が見込めないため、導入は難しい。	4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 〇

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393649	高知県	大川村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.8%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)成務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.5%	0.0%	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	14.5%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー場等)	1	1	100.0%		0	20.0%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	81.7%	86.7%
保養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.2%
大規模公園	0	0			0	38.4%	44.2%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者を希望していないため	0	0.0%	15.2%
駐車場	0	0			0	11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.2%
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%
博物館 (美術館、資料館、歴史館等)	0	0			0	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年センター等)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.6%
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	29.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	43922	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%	35.5%	38.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一納金基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393860	高知県	いの町	町村 V-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(区市町村)委託率
		100.0%	99.4%
		98.9%	98.0%
		89.7%	91.1%
		92.9%	93.2%
		90.3%	87.9%
		100.0%	98.1%
		94.4%	97.4%
○	調理員の退職補充は行わない 調理員(正職員)の退職後は臨時非常勤職員で対応し、将来的には委託も含めて検討	72.3%	71.6%
		87.9%	91.2%
		45.3%	37.0%
		100.0%	99.1%
		97.9%	97.2%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		94.3%	97.5%
		98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(区市町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	NPV法人に事務の一部を委託 施設の管理が基本的に進められないため	0		26.5%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー等)	3	0	0.0%	指定管理によるコスト削減効果が低い 現在の管理が最も効果的と思われるため	0		31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		28.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		88.9%	86.7%
保養施設 (保養所、保養地等)	1	0	0.0%	令和3年度からの指定管理者による運営に併せて準備中	0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	令和2年度より施設で指定管理を導入 基準は別個になる等、指定管理者制度を導入することについて検討している	0		32.1%	58.8%
企業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	22	0	0.0%	現状で指定管理を受け入れ可能な事業者が少ないのと考える 将来的には検討したい	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理にするほどの事業者がない	0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	現状では、直営での運営が優先と考えるが、将来的には、指定管理者制度の導入 や民間委託を検討したい	1	現状では、直営での運営が優先と考えるが、将来的には、指定管理者制度の導入 や民間委託を検討したい	15.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、科学、芸術等)	1	0	0.0%	市の基幹事業である関係及びその基礎となった伝統産業である土佐和紙の文化・歴史の継承への重要性は市の重要な施策であり、今後市の施設により運営することが望ましいと考える	1	市の基幹事業である関係及びその基礎となった伝統産業である土佐和紙の文化・歴史の継承への重要性は市の重要な施策であり、今後市の施設により運営することが望ましいと考える	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理にするほどの事業者がない 現在の管理方法が最も効果的であると考えるため	0		20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
会館、研修所等 (青年会館等)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養老老人ホーム	1	0	0.0%	現状では直営を維持するが、将来的には検討の可能性もある	1	現状では直営を維持するが、将来的には検討の可能性もある	0.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	保健・医療・介護施設の一環として運営が行われると考える	1	保健・医療・介護施設の一環として運営が行われると考える	16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	教育の一環という要素もあり、教育委員会、学校等の必要性も考えるため運営が優先と考える	0		17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	43922	

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.8%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393878	高知県	仁淀川町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.0%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			82.2%	71.8%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現在の正職員が退職後は、会計年度任用職員に対応	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)成務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.4%	0.0%	31.2%	3.5%

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	中学校の体育館としての利用が大部分を占めており、収益性等管理運営に不安	0		9.8%	39.8%
競技場(野球、サッカー等)	0	0			0		22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	小中学校のプールとしての利用が大部分を占めており、収益性等管理運営に不安	0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	4	4	100.0%		0		98.0%	86.7%
保養施設(保養所、保養所等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
企業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	25	0	0.0%	職員が常駐して対応しており、事業実施することによりコスト増となる	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、芸術)	0	0			0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	経費削減と維持管理費を確保する必要があるため	0		11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	高齢者広域町村事務組合へ1ヶ所は委託	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	運営可能な団体がない	0	業務運営を有償ボランティアに対応	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

【参考】

実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

作成済 〇

作成中

作成完了予定時期

【参考】

全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394017	高知県	中土佐町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(国県市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			80.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(国県市町村)導入率
体育館	6	0	0.0%	指定管理者が経費削減とらならない状況の施設であるため導入しない。	0		15.6%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー等)	10	0	0.0%	指定管理者が経費削減とらならない状況の施設であるため導入しない。	0		18.6%	48.0%
プール	0	0			0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		84.1%	86.7%
保養施設 (保養所、保養所等)	1	0	0.0%	指定管理者が経費削減とらならない状況の施設であるため導入しない。	0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.2%	58.8%
企業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理者制度をめぐり、管理方法の検証を進めつつ。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者が経費削減とらならない状況の施設であるため導入しない。	0		16.3%	22.3%
図書館	0	0			0		9.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、美術等)	1	0	0.0%	指定管理者が経費削減とらならない状況の施設であるため導入しない。	1	業務運営を円滑に進めるため、常駐職員の配置は必須であると考えている。(会計年度任用職員が常駐)	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者が経費削減とらならない状況の施設であるため導入しない。	1	公民館業務を円滑に進めるため、常駐職員の配置は必須であると考えている。(会計年度任用職員が常駐)	27.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者が経費削減とらならない状況の施設であるため導入しない。	1	文化館内に併設されている図書室の運営のため、常駐職員の配置は必須である。(会計年度任用職員が常駐)	23.1%	51.6%
会館等、研修所等 (研修所、研修所等)	1	0	0.0%	指定管理者が経費削減とらならない状況の施設であるため導入しない。	3	図書室機能があり、常駐職員の配置は必須であると考えている。(会計年度任用職員が常駐)	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		27.8%	53.2%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	専らして管理運営に関与が必要であると考えているため。	0		18.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】		類似団体	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

(4)成務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】		類似団体	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	/
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】		類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定 → 策定予定時期

【参考】		類似団体	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中 → 作成完了予定時期

【参考】		類似団体	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394025	高知県	佐川町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		98.0%	99.4%
		100.0%	98.6%
		66.7%	91.1%
		71.4%	93.2%
		85.7%	87.9%
		97.2%	98.1%
		100.0%	97.4%
	○ 業務委託の予定なし	50.0%	71.6%
	○ 業務委託の予定なし	73.5%	91.2%
		25.0%	37.0%
		97.9%	99.1%
		92.7%	97.2%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		97.7%	97.5%
		97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	スポーツを主とした社会教育を優先しており、長期的かつ継続的な事業運営を町の責任を持って行う必要があると考えているため。	0		20.3%	39.8%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	1	33.3%		0		22.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		84.0%	86.7%
保養施設 (保養所、保養地等)	0	0			0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.8%
企業情報提供施設	0	0			0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	長期的かつ継続的な運営、管理を町が責任を持って行う必要があると考えているため。	0		4.2%	15.3%
駐車場	0	0			0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館の運営上、長期的に人材育成の観点、並びに地域教育や「文庫のまち」づくりとしての観点より、指定管理者に委ねる必要があると考えているため。	1		6.8%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	2	0	0.0%	各施設の歴史や重要な文化財の保存及び公開、また、専門職員による高度な知識と豊富な経験を通じ、長期的かつ継続的な事業運営を町が責任を持って行う必要があると考えているため。	2		9.3%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会が管理している複合施設であり、今後も運営すべき施設であるため。	1		29.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	専門職員の高度な知識と豊富な経験を通じ、長期的かつ継続的な事業運営を町が責任を持って行う必要があると考えているため。	1		14.3%	51.6%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童クラブは地域に根ざした管理運営のあり方を担っており、当該児童を養育することが主である。児童クラブは、学校施設内で運営しており、町職員以外が出入りすることが想定しないと考えているため。	2		25.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	

【参考】

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.2%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394033	高知県	越知町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(国県市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			94.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も直営を続けていく予定	46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職に伴う人員補充については正職員は充てず会計年度任用職員を充てる予定。	45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%
	25.9%	

(4)成務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象業務	
実施済	委託予定無し	→	対象業務	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	委託率
類似団体	23.9%
全国(市区町村分)	31.3%
	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(国県市町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	必要が見込めないため	0		18.3%	39.8%
競技場 (野球場、子犬走場等)	1	0	0.0%	将来見込めないため	0		24.7%	48.0%
プール	0	0			0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		94.4%	86.7%
保養施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	4	3	75.0%	未導入の施設は指定管理者制度を導入するほどの必要はない	0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	必要が見込めない	0		0.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	通常で運営する施設である	1	施設を利用する方への対応が必要となるため。	8.5%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、美術等)	1	0	0.0%	市の観光の拠点施設でもあり今後も直営を予定している。	1	施設を利用する方への対応が必要となるため	24.2%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	経営管理による見込みの必要はない。	0		32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
会館等、研修所等 (市民会館等)	1	1	100.0%		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.6%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	常駐職員が常駐しているため	1	保健福祉課職員が業務を行っているため。	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	43922
-----	---	---	------	-------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
類似団体	59.7%
全国	28.4%
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一納付金による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	
-----	---	---	-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394050	高知県	梼原町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.8%	4.8%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.5%	0.0%	31.2%	3.5%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	6	0	0.0%	本市の人口規模(約1600人)であれば、利用頻度についてもある程度特定できる。また、利用頻度が低いことから、直営の管理の方が効果的である。	0	14.5%	39.8%	
競技場(野球、サッカー等)	0	0			0	20.0%	48.0%	
プール	1	1	100.0%		0	21.7%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0	81.7%	86.7%	
保養施設(保養所、保養所等)	1	1	100.0%		0	65.1%	75.9%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用して30年以上経過していることから、老朽化もより利用者が少ない	0	45.2%	58.8%	
企業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	33.2%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.2%	
大規模公園	0	0			0	38.4%	44.2%	
公営住宅	89	0	0.0%	小規模な自治体である本市において、高齢者を対象とする事業が実施されていることから、人口規模も少く利用需要も限られているため	0	0.0%	15.2%	
駐車場	0	0			0	11.2%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.2%	
図書館	1	0	0.0%	書が目録す、蔵書の中核施設として整備され、職員独自の文化を保持・継承を目的としていることから、指定管理は行っていない	1	6.8%	19.8%	
博物館(歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	小規模な自治体である本市において、高齢者を対象とする事業が実施されていることから、人口規模も少く利用需要も限られているため	0	14.5%	27.9%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	唯一の集約に事業実施ができており、職員で管理しているため	1	行政機関が常駐していることで、住民サービスの向上やコスト減が行われている	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%	
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0	50.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	行政機関が常駐していることで、住民サービスの向上やコスト減が行われている	1	行政機関が常駐していることで、住民サービスの向上やコスト減が行われている	29.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%	23.8%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	全国
46.4%	37.7%

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公債の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394106	高知県	日高村	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(国県市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			94.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	職員(栄養士)1名を配置し、管理や事務処理業務に従事。調理に関しては臨時職員を採用しているが、委託を検討している。	46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

対象部局

部長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「部長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(国県市町村)導入率
体育館	0	0			0		18.3%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー等)	1	0	0.0%	管理運営をシルバー人材センターに委託している。指定管理者の導入については、今後検討している。	0		24.7%	48.0%
プール	0	0			0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		94.4%	86.7%
保養施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	19	0	0.0%	管理代行企業等供給会社に委託。指定管理者の導入しない。	0		0.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	学校・地域の文化活動の拠点として位置づけられている。指定管理者を導入しない。	1	学校・地域の文化活動の拠点として位置づけられている。	8.5%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、美術等)	0	0			0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	導入予定なし。	0		32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年のセンター)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.6%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康福祉課保健係が常駐している。	1	健康福祉課保健係の業務に施設設備等が適しているため常駐が必要である。	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	管理運営を保護者会へ委託している。	0		13.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	/
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 〇

策定予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

策定予定時期

(7)地方公債の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一納付金による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 〇

作成中

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
82.1%	80.3%		

作成完了予定時期

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394114	高知県	津野町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(都府県平均)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			80.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象業務																								
実施済	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </table>	対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○		○		○	
対象部局				対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																				
○		○		○		○																					

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%

全国(市区町村分)

類似団体	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(都府県平均)導入率
体育館	6	1	16.7%	町内に施設を運営できる団体が無い。	2	町内に施設を運営できる団体等があれば指定管理者制度を活用したい。	15.6%	39.8%
競技場 (陸上競技場、水泳プール等)	2	0	0.0%	町内に施設を運営できる団体が無い。	2	町内に施設を運営できる団体等があれば指定管理者制度を活用したい。	18.6%	48.0%
プール	2	0	0.0%	町内に施設を運営できる団体が無い。	2	町内に施設を運営できる団体等があれば指定管理者制度を活用したい。	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	3	2	66.7%	町内に施設を運営できる団体が無い。	1	町内に施設を運営できる団体等があれば指定管理者制度を活用したい。	84.1%	86.7%
保養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	施設の規模や指定管理者制度等による効果が見込めないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	町内に施設を運営できる団体が無い。	2	町の施設として、図書活動に力を入れており、町内には指定管理者を募集、運営方針の管理更新や読み聞かせ活動のため、臨時職員が常駐している。	9.4%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	0	0			0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年センター)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	町内に施設を運営できる団体が無い。	1	施設を運営できる団体があれば指定管理者制度を活用したい。	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	老人福祉センターは指定管理を導入済。 保健センターは利用庁舎となっているため、指定管理は検討していない。	1	老人福祉センターは指定管理を導入済。 保健センターは利用庁舎となっているため、庁舎職員が施設管理をしている。	27.8%	53.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		18.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成24年度</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成24年度	/	単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成24年度	/										
単独クラウド												

実施予定

実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公債の整備

作成済

作成済	○	→	作成中		→	作成完了予定時期	
-----	---	---	-----	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394122	高知県	四万十町	町村 IV-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(都府県)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.5%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.7%	25.9%

(4)成務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(都府県)平均導入率
体育館	9	1	11.1%	予算に足りず団体体育館が大半を占めており、指定管理が困難であるため	0		11.2%	39.8%
競技場 (野球、サッカー等)	2	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度を導入するほどの業務量がないため	0		35.8%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		13.0%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		28.6%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		95.0%	86.7%
保養施設 (保養所、保養所等)	1	1	100.0%		0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	8	4	50.0%	事業期間が短く、運営の方が効率的な施設であるため	0		58.3%	58.8%
企業情報提供施設	4	4	100.0%		0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		62.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		12.5%	44.3%
公営住宅	46	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考えているため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		16.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定業務からの条件で、地元雇用を行っている。また、特種な業務であるため、指定管理は行っていない。	0		10.0%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	今後は指定管理を検討するが、具体的な協議にまで至っていない。	2	運営体制を確立するため職員を配置しているが、今後は指定管理を検討する。	6.1%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、美術等)	2	0	0.0%	今後は指定管理を検討するが、具体的な協議にまで至っていない。	1	運営体制を確立するため職員を配置しているが、今後は指定管理を検討する。	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コストの増加が見込まれるため。	0		14.3%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	コストの増加が見込まれるため。	0		17.6%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年センター等)	0	0	0.0%		0		55.6%	49.8%
特別養老ホーム	2	0	0.0%	一般業務割合が運営	0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		28.6%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		32.1%	53.2%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	コストの増加が見込まれるため。	0		0.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.7%	45.8%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394246	高知県	大月町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(都府県平均)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転	○	退職不補充	90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も直営予定	80.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(都府県平均)導入率
体育館	0	0			0		15.6%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー等)	2	0	0.0%	規模が小さく担当職員で対応可能なため	0		18.6%	48.0%
プール	0	0			0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		84.1%	86.7%
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		44.2%	58.8%
企業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考えるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.3%
図書館	0	0			0		9.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、美術)	0	0			0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考えるため	1	現状では直営で運営すべき施設であるため職員を配置している。	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館等、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	委託からの経費も負担で運営で運営すべき施設と考えるため	1	委託からの経費も負担で運営で運営すべき施設であるため、将来的には検討の可能性もある。	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		27.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設と考えるため	0		11.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公債の整備

統一納金基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 〇

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394271	高知県	三原村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(都府県)平均委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	96.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			78.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	職員の業務について調整しつつ民間委託についての協議を行っている	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

(4)成務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(都府県)平均導入率
体育館	0	0			0		10.4%	39.8%
競技場 (野球、サッカー等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの業務量がない為	0		9.1%	48.0%
プール	0	0			0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		80.6%	86.7%
保養施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの業務量がない為	0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの業務量がない為	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、美術等)	0	0			0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの業務量がない為	0		13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館等、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.6%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの業務量がない為	1	指定管理者制度を導入するほどの業務量がない為、自治体職員を配置している	48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.8%	23.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

実施済 → 実施予定時期

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方一般会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394289	高知県	黒潮町	町村 III-O

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(国県市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転	○	退職に伴う補充は行わず、委託等を検討していく。	88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充	26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.8%	13.7%	25.9%

(4)成務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.9%	2.8%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(国県市町村)導入率
体育館	16	0	0.0%	学校体育館であることやその他の体育館においても利用状況からコスト削減が導き出せないため	0		13.0%	39.8%
競技場 (野球、サッカー等)	1	0	0.0%	専任管理大規模施設の指定管理者へ業務委託しているため	0		27.7%	48.0%
プール	0	0			0		33.3%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	地元地区に委託しているため	0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	86.7%
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0			0		62.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	地元地区に委託しているため	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	23	0	0.0%	現状の規模での指定管理者導入は効果がないと見込んでいるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	小規模であり指定管理者導入は効果が無いと見込んでいるため	0		47.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		34.8%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0		13.5%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、美術等)	1	1	100.0%		0		16.1%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		28.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年の施設)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	73.6%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	小規模であり指定管理者導入は効果が無いと見込んでいるため	1	外部利用は少なく、運営業務を委ねられている。	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		9.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	43922	
単独クラウド		

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
30.6%	52.8%	35.5%	38.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公債の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 〇

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
72.2%	80.3%		